



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月26日

上場会社名 キヤノン電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7739 URL <https://www.canon-elec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)酒巻 久
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)石塚 巧 (TEL)03(6910)4111
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	82,614	10.7	6,344	13.2	7,079	21.5	5,392	22.2
2020年12月期	74,612	△16.3	5,604	△30.7	5,828	△27.8	4,413	△27.9
(注) 包括利益	2021年12月期 5,892百万円 (79.6%)		2020年12月期 3,281百万円 (△53.2%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	131.98	—	5.5	5.8	7.7
2020年12月期	108.04	—	4.7	5.0	7.5

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	126,268	102,898	79.4	2,452.66
2020年12月期	117,211	97,629	81.5	2,339.03

(参考) 自己資本 2021年12月期 100,217百万円 2020年12月期 95,549百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	2,744	△4,984	471	22,206
2020年12月期	5,303	△3,619	1,096	23,533

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	20.00	—	25.00	45.00	1,838	41.7	1.9
2021年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,043	37.9	2.0
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	97,000	17.4	8,110	27.8	8,155	15.2	6,650	23.3	162.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	42,206,540 株	2020年12月期	42,206,540 株
② 期末自己株式数	2021年12月期	1,345,770 株	2020年12月期	1,356,448 株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	40,857,568 株	2020年12月期	40,845,282 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	69,598	13.3	8,132	51.3	8,525	45.5	6,076	45.7
2020年12月期	61,435	△18.1	5,373	△27.1	5,859	△22.3	4,170	△25.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	148.71	—
2020年12月期	102.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年12月期	123,180		101,113		82.1	2,474.58		
2020年12月期	115,875		97,113		83.8	2,377.31		

(参考) 自己資本 2021年12月期 101,113百万円 2020年12月期 97,113百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	2
(3) 当期の財政状態の概況	3
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の世界経済・日本経済は、新型コロナウイルスが世界的に猛威を振りましたが、先進国を中心にワクチンの接種が進み、経済も徐々に回復しております。しかし、一部の国でロックダウンが実施されたほか、半導体や電子部品をはじめとする材料の供給が国際的にひっ迫し、物流も滞ったことで、前期に引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループはカメラ用部品や事務機用ユニットなど需要が回復した製品の増産対応を進めたほか、スキャナー関係では欧州を中心に積極的な拡販活動を展開しました。また、歯科用ミリングマシン「MD-500」の販売を拡大したほか、事務機用ユニットや実装基板など他社製品の受託生産を押し進めるなど、小回りの利く規模、技術を生かしたスモールビジネスの拡大に取り組みました。また、フルサイズミラーレスの新製品が牽引するカメラ関連ユニットの販売、ドキュメントスキャナーのEコマースチャネルでの拡販を進めたほか、製品の包装へのプラスチック使用量を削減するなど、サステナビリティへの取り組みも推進しました。その結果、当期の連結売上高は826億14百万円(前期比10.7%増)、連結経常利益は70億79百万円(前期比21.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は53億92百万円(前期比22.2%増)となりました。

なお、宇宙関連分野におきましては、2020年10月に打ち上げた当社製の超小型人工衛星「CE-SAT-II B(シーイー・サット・ツービー)」と、打上げから4年半が経過した「CE-SAT-I(シーイー・サット・ワン)」の実証実験を順調に進めており、地上の高精細画像を日々撮影しております。また、衛星本体や撮影画像、内製コンポーネントの受注を順次開始しております。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

コンポーネントセグメントにおきましては、デジタルカメラ関係は、スマートフォンのカメラ機能の充実により厳しい状況が続いていますが、当期はミラーレスカメラの売上が好調に推移したことにより、当社が製造しているシャッターユニット・絞リユニット等のカメラ部品の生産数が大幅に回復し、売上が増加しました。レーザープリンター・複合機向けのレーザーสキャナーユニットは、テレワーク等の生活スタイルの変化により個人向けを中心に受注が回復しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大や材料供給のひっ迫により、売上は減少しました。なお、ベトナム子会社において生産を行っているプリンター部品は、ベトナム国内での新型コロナウイルス感染症の再流行により生産が当初の予定を下回り、売上が減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は459億9百万円(前期比10.3%増)、営業利益は71億33百万円(前期比4.0%増)となりました。

電子情報機器セグメントにおきましては、スキャナー製品関係では、中国において国内生産品の優遇傾向が強まり販売が落ち込んだものの、欧州やインドなどで販売が大きく回復し、全体の売上は増加しました。ハンディターミナル関係では、「BP-F400」をはじめとするモバイルプリンターの販売が前年を上回りましたが、ハンディターミナル本体やモバイル決済端末の販売が前年を下回り、売上は減少しました。レーザープリンター関係では、レーザープリンター本体やオプション等の生産を押し進め、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は261億99百万円(前期比12.5%増)、営業利益は31億86百万円(前期比30.4%増)となりました。

その他セグメントにおきましては、情報関連事業は、各企業のシステムへの投資が縮小や延期となっておりましたが、情報セキュリティ対策ソフト「SML」においてテレワーク向け分析パッケージの開発、提案を進めたほか、学校向け教務管理システム「SCHOOL AID(スクールエイド)」、顧客情報管理システム(CRM)等の受注活動を積極的に展開し、売上は堅調に推移しました。環境機器事業は、小型電動射出成形機、歯科用ミリングマシン「MD-500」の販売が前年を上回ったほか、工場向け生産装置の販売により売上は増加しました。医療関連機器では、滅菌器や薬剤分包機の販売が前年を上回り、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は105億4百万円(前期比8.2%増)、18億74百万円の営業損失となりました。

(3) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,262億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ90億56百万円増加しました。流動資産は816億99百万円となり、57億64百万円増加しました。固定資産は445億69百万円となり32億92百万円増加しました。うち有形固定資産は390億61百万円となり37億80百万円増加しました。

当連結会計年度末の負債は233億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億88百万円増加しました。流動負債は187億84百万円となり、45億85百万円増加しました。固定負債は45億85百万円となり、7億97百万円減少しました。

当連結会計年度末の純資産は1,028億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億68百万円増加しました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の81.5%から79.4%となりました。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益、減価償却費及びたな卸資産の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローは27億44百万円の収入（前期比25億59百万円収入減）となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは新製品投資、生産能力増強のための設備投資、貸付金の回収による収入、定期預金の預入による支出等により49億84百万円の支出（前期比13億64百万円支出増）となり、フリーキャッシュ・フローは22億40百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入及び非支配株主からの払込みによる収入、配当金の支払等により4億71百万円の収入（前期比6億24百万円収入減）となり、これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は222億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億27百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率	81.2	79.8	81.7	81.5	79.4
時価ベースの自己資本比率	92.9	69.3	74.5	52.2	51.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3	3.6	8.2	9.2	12.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 利払い額に重要性がないため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(5) 今後の見通し

現在、世界経済・日本経済ともに新型コロナウイルス感染症の影響を強く受け続けており、今後も感染の再拡大や経済活動の度重なる抑制、部品の供給不足や物流の混乱、それらによる原価の高騰など、混沌とした情勢が続くと考えられます。当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しく、予断を許さない情勢が続いています。このような状況下で、当社グループでは現在、様々な成長分野への参入を進めております。宇宙関連分野ではこれまで開発を進めてきた超小型人工衛星だけでなく、小型ロケット打上げサービスについても事業化へ向けて準備を進めております。さらに、当社グループの特長である小回りの利く規模、技術を生かし、医療分野では、血圧計や滅菌器、薬剤分包機に加え、歯科用ミリングマシンも販売を拡大しました。農業分野では、当社で新たに開発し、当社内で野菜の栽培に用いている「植物工場用自動生産装置」の他社への販売も行っています。このように数多くのスモールビジネス事業の確立を目指すとともに、若手の経営感覚を磨くための早期育成を行い、経営の人的基盤を強化してまいります。また、新たな事業に取り組むにあたり、従来にも増して全社員が一致団結してその持てる力を最大限に結集し、質の創造（世界に通用する倫理観・知識・技術および実行力を持った高品質企業を目指す）を強力に推進してまいります。

これらの状況をふまえ、次期の連結業績見通しといたしましては、売上高970億円、経常利益81億55百万円、親会社株主に帰属する当期純利益66億50百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,833	23,626
受取手形及び売掛金	21,440	23,722
リース投資資産	492	333
商品及び製品	924	3,579
仕掛品	5,366	7,559
原材料及び貯蔵品	143	289
短期貸付金	22,000	20,000
その他	1,734	2,588
貸倒引当金	△0	-
流動資産合計	75,934	81,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,448	36,235
減価償却累計額	△22,323	△23,436
建物及び構築物(純額)	10,125	12,798
機械装置及び運搬具	23,118	23,489
減価償却累計額	△20,243	△20,869
機械装置及び運搬具(純額)	2,875	2,620
工具、器具及び備品	18,227	19,240
減価償却累計額	△15,074	△15,304
工具、器具及び備品(純額)	3,152	3,936
土地	15,917	18,489
リース資産	15	13
減価償却累計額	△12	△8
リース資産(純額)	3	5
建設仮勘定	3,205	1,210
有形固定資産合計	35,281	39,061
無形固定資産		
投資その他の資産	1,648	1,556
投資有価証券	2,061	2,036
繰延税金資産	1,659	1,291
その他	625	622
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,346	3,950
固定資産合計	41,277	44,569
資産合計	117,211	126,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,633	11,424
電子記録債務	447	771
リース債務	201	192
未払費用	1,326	1,261
未払法人税等	716	2,008
賞与引当金	429	427
役員賞与引当金	21	63
受注損失引当金	24	14
その他	1,398	2,620
流動負債合計	14,199	18,784
固定負債		
長期借入金	2,100	3,200
役員退職慰労引当金	204	200
退職給付に係る負債	2,768	1,019
繰延税金負債	22	25
その他	287	140
固定負債合計	5,383	4,585
負債合計	19,582	23,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,602	9,435
利益剰余金	85,148	88,497
自己株式	△2,522	△2,503
株主資本合計	97,197	100,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	369	319
為替換算調整勘定	△17	730
退職給付に係る調整累計額	△2,000	△1,231
その他の包括利益累計額合計	△1,648	△181
非支配株主持分	2,079	2,680
純資産合計	97,629	102,898
負債純資産合計	117,211	126,268

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	74,612	82,614
売上原価	57,753	64,061
売上総利益	16,858	18,552
販売費及び一般管理費	11,254	12,207
営業利益	5,604	6,344
営業外収益		
受取利息及び配当金	91	93
助成金収入	264	142
為替差益	-	491
その他	67	31
営業外収益合計	423	758
営業外費用		
株式交付費	-	16
為替差損	193	-
その他	5	6
営業外費用合計	199	23
経常利益	5,828	7,079
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	24	-
特別利益合計	24	4
特別損失		
固定資産除売却損	7	6
投資有価証券評価損	-	3
新型コロナウイルス感染症による損失	392	-
特別損失合計	399	10
税金等調整前当期純利益	5,454	7,073
法人税、住民税及び事業税	1,547	2,585
法人税等調整額	5	62
法人税等合計	1,553	2,648
当期純利益	3,901	4,425
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△512	△966
親会社株主に帰属する当期純利益	4,413	5,392

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	3,901	4,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△49
為替換算調整勘定	△355	748
退職給付に係る調整額	△281	768
その他の包括利益合計	△619	1,466
包括利益	3,281	5,892
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,793	6,859
非支配株主に係る包括利益	△512	△966

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,969	9,602	83,185	△2,547	95,210
当期変動額					
剰余金の配当			△2,450		△2,450
親会社株主に帰属する当期純利益			4,413		4,413
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		25	25
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	1,962	24	1,987
当期末残高	4,969	9,602	85,148	△2,522	97,197

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	352	337	△1,718	△1,028	1,166	95,348
当期変動額						
剰余金の配当				—		△2,450
親会社株主に帰属する当期純利益				—		4,413
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		25
利益剰余金から資本剰余金への振替				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	△355	△281	△619	912	293
当期変動額合計	17	△355	△281	△619	912	2,280
当期末残高	369	△17	△2,000	△1,648	2,079	97,629

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,969	9,602	85,148	△2,522	97,197
当期変動額					
剰余金の配当			△2,042		△2,042
親会社株主に帰属する当期純利益			5,392		5,392
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				20	20
連結子会社の増資による持分の増減		△167			△167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△167	3,349	18	3,201
当期末残高	4,969	9,435	88,497	△2,503	100,399

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	369	△17	△2,000	△1,648	2,079	97,629
当期変動額						
剰余金の配当				—		△2,042
親会社株主に帰属する当期純利益				—		5,392
自己株式の取得				—		△1
自己株式の処分				—		20
連結子会社の増資による持分の増減				—		△167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49	748	768	1,466	600	2,067
当期変動額合計	△49	748	768	1,466	600	5,268
当期末残高	319	730	△1,231	△181	2,680	102,898

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,454	7,073
減価償却費	2,950	3,248
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51	△10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	42
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	0	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△764	△931
受取利息及び受取配当金	△91	△93
有形固定資産除売却損益 (△は益)	6	2
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△24	3
売上債権の増減額 (△は増加)	1,611	△2,050
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△769	△4,994
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,059	1,963
その他	△145	△253
小計	7,110	3,992
利息及び配当金の受取額	91	102
法人税等の支払額	△1,898	△1,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,303	2,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,332	△5,535
有形固定資産の売却による収入	0	5
無形固定資産の取得による支出	△281	△214
投資有価証券の取得による支出	△172	△59
投資有価証券の売却による収入	55	-
貸付けによる支出	△2,000	-
貸付金の回収による収入	3,000	2,000
定期預金の預入による支出	△50	△1,320
定期預金の払戻による収入	100	200
その他	61	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,619	△4,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,100	1,100
配当金の支払額	△2,453	△2,046
非支配株主からの払込みによる収入	1,425	1,400
その他	24	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,096	471
現金及び現金同等物に係る換算差額	△179	441
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,601	△1,327
現金及び現金同等物の期首残高	20,932	23,533
現金及び現金同等物の期末残高	23,533	22,206

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に「コンポーネント」、「電子情報機器」の2つを報告セグメントとしております。

「コンポーネント」は、主にセットメーカー向けのユニット部品を製造及び販売しております。「電子情報機器」は、主に情報システム機器の最終消費者向け製品を組立製造及び販売しております。

なお、各報告セグメントの主な製品及びサービスは以下のとおりです。

コンポーネント・・・シャッターユニット、絞りユニット、レーザースキャナーユニット

電子情報機器・・・ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、レーザープリンター

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,610	23,296	64,906	9,705	74,612	—	74,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	587	601	1,188	313	1,502	△1,502	—
計	42,197	23,898	66,095	10,019	76,115	△1,502	74,612
セグメント利益又は損失 (△)	6,857	2,443	9,301	△916	8,384	△2,780	5,604
セグメント資産	26,200	14,122	40,323	13,007	53,330	63,881	117,211
その他の項目							
減価償却費(注3)	1,446	427	1,873	268	2,141	808	2,950
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	922	333	1,256	2,999	4,256	377	4,634

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,909	26,199	72,109	10,504	82,614	—	82,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	671	579	1,250	330	1,581	△1,581	—
計	46,580	26,779	73,359	10,835	84,195	△1,581	82,614
セグメント利益又は損失 (△)	7,133	3,186	10,319	△1,874	8,445	△2,100	6,344
セグメント資産	31,817	15,902	47,720	17,682	65,402	60,866	126,268
その他の項目							
減価償却費(注3)	1,402	459	1,862	603	2,465	782	3,248
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	1,113	320	1,434	4,046	5,480	1,265	6,746

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア他	合計
56,586	4,171	3,301	10,553	74,612

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キャノン株式会社	37,361	コンポーネント、電子情報機器

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア他	合計
63,488	5,124	4,350	9,651	82,614

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キャノン株式会社	41,958	コンポーネント、電子情報機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	2,339.03円	2,452.66円
1株当たり当期純利益金額	108.04円	131.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	97,629	102,898
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,079	2,680
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,079)	(2,680)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	95,549	100,217
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	40,850,092	40,860,770

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,413	5,392
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,413	5,392
株式の期中平均株式数(株)	40,845,282	40,857,568

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動(2022年3月29日付予定)

(1) 昇格予定取締役

専務取締役 周 耀 民 (現 常務取締役 材料研究所長)

(2) 新任取締役候補

取締役 大 北 浩 之 (現 常務執行役員 経理部長)